あなたとつなぐ 甲賀（こうか）市議会だより

KOKA city assembly report　令和8年(2026)11.01　vol.88



Contents

02 【特集】令和７年度決算
06 議案審議９月定例会
11 一般質問／市の考えを問う
19 組合議会報告
20 【特集】議会改革
22 議会活動レポート
28 一問一答

令和７年度決算をチェック

皆さんが納めた税金がどのように使われたか―

令和７年度の一般会計決算は、９月16日・17日・18日・24日・25日の５日間、予算決算常任委員会で審査、９月30日の本会議で認定されました。主な質疑の内容を紹介します。

歳入 482億9149万円

歳出 463億2510万円

令和７年度決算 ここが見どころ



令和７年度は、第２次甲賀市総合計画、第３期基本計画の１年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、人口減少に立ち向かうための５つのプロジェクトを掲げ、子ども・若者への支援、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催、物価高騰対策などに取り組まれました。決算規模としては、歳入・歳出ともに過去３番目の事業規模となりました。

集中審査を踏まえて 令和７年度決算 認定

反対討論

物価高騰対策費の多くが国の対策で、市単独の事業は、２５００万２千円。市民生活の実態に寄り添い、命、暮らし、生業（なりわい）を守るため市独自の切れ目のない施策が必要。

未執行事業が一般会計全体で３８７７万５千円。制度設計が市民のニーズを積み上げたものとなっていたのか、予算編成過程における精度の向上が課題。

業務委託について、「一者随契」が８割も。代表監査委員の指摘もあり、契約のあり方を見直すべき。

賛成討論

病児・病後児保育の利用無料化や１ヶ月児健診費用の助成を実施するなど、各分野・各部門において住民福祉の向上に資するきめ細かな諸施策が進められ、信楽小学校の改築工事や水口スポーツの森の再整備などにも取り組まれた。

令和７年度甲賀市一般会計決算は、健全財政の下、市民の生活や福祉の向上、安心・安全につながるとともに、市民の要望や願いの実現につながっていることから賛成。

決算審査意見書

監査委員　山本哲雄・西村慧

一般会計の歳入総額から歳出総額、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、14億８１５０万５９４６円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入額が個人所得の増加や企業の設備投資の増加により増加となっている。

歳出では、第２次甲賀市総合計画第３期基本計画の１年目として、オール甲賀で目指す若者・子育て世代に選ばれるまちとなるため、５つのプロジェクトを設定し、様々な課題の解決に取り組まれた。また、物価高騰対策として各種給付金事業を実施し、価格高騰の影響を受けている世帯・事業者等に支援をされた。

総合計画に掲げる重点目標の実現に向け、部局長のリーダーシップのもと、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う多様化・高度化する市民ニーズに対応する、多様な事業を進められることを願う。事業計画や予算をいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを、再度共有していただきたい。

Check! 若者定住に関する予算

若者定住促進事業

8,448,000円

同郷・同世代のつながりを取り戻し、市に関わるきっかけとして30歳のつどいの開催や結婚相談、新婚世帯の住居費・引越し費用の支援をする。

主な質疑

Q 婚姻数・若者人口の増加、人材確保の現数は。今後の事業の見直しは。

A 婚姻数261件。結婚相談支援員での成婚は０件。若者人口令和７年度末1万3,798人、令和６年度末より356人減少。人材確保はジョブフェア等での採用内定人数として23名。９名増加。今後は自然な出会いの場づくりへと方向性は変わっていく。

奨学金返還支援補助

13,045,736円

市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方の奨学金返還を支援し、ワークライフバランスの推進や市内小規模事業者の人材確保を図る。

主な質疑

Q 返還支援利用者の市内と市外からの移住数、定着度合い、利用した方の離職率は。企業連携は。

A 令和７年度で市内が101人77%、市外からの移住が30人23%。退職者は15人、うち市内に再就職が5人（支援継続）、市外転出が５人、他５人は通学中やパート勤務。就業継続は85.5%全国平均（大卒33.8%、短大卒で44.5%）より離職率は低い。企業へは求人票の奨学金返還支援制度ありとの記入事例を共有した。

Check! 令和8年度につながったトピック

投票区再編事業

2,385,900円

令和8年度の投票区再編に向けた、投票管理システム用のUSBドングル70台の購入やネットワーク設定費用。

主な質疑

Q それぞれいくらかかったか。設定費用は毎年かかるか。USBドングルをつなぐだけで機密情報にアクセスできるのか。機器の管理は適切か。

A USBドングルに1,699,500円。機器設定に686,400円。設定は1回限り。管理は適切にしている。USBドングルはインターネットに接続可能になる機器で、それ単体では機密情報にはアクセスできない。管理は適切にしている。

移住定住促進事業

16,416,000円

移住者の受け入れ体制を整備し、都市圏への情報発信により増加を図った。

主な質疑

Q 移住ポータルサイトのアクセス数は。移住・定住の獲得数は。地域おこし協力隊の活動による効果は。お試し居住施設の成果は。

A サイトのアクセス数は14万件、目標より大幅に増加。転入者は3,144人。うち10件が空き家バンクで購入いただいた。地域おこし協力隊による土山地域の空き家掘り起こしや移住ツアー等の開催をした。お試し居住された方が令和8年に空き家を購入され移住された。

Check! あの感動を次世代に

大阪関西万博機運醸成事業

19,768,000円

市制作映画「うみが通り過ぎたあとに」を万博会場でPR。

主な質疑

Q 万博費用と映画制作費用が混在しているため詳細の説明を。

A 大阪・関西万博出店は501万8千円。映画制作は972万1千円。国際観光映像祭にかかる負担金が500万円。

国スポ・障スポ

118,322,678円

大会は成功裏に閉会し、本市のスポーツ振興に大きな1ページを刻んだ。

主な質疑

Q 大会の成功の他にも、さまざまな成果があったのでは。

A 市民や企業、団体とのつながりが強化。職員が部局横断的に連携し、チームワークが向上したことが成果。

Check! まちづくりに関する決算

道の駅あいの土山整備事業

71,925,022円

新築工事を含む関連工事を実施するとともに、リニューアルオープンに必要な備品を購入した。

主な質疑

Q 全体事業費や予算5,000万円のドッグラン整備が臨時駐車場整備に変更された経緯は。

A 全体費用は21億5,048万5,770円。リニューアルオープン以降、想定以上の来場者があり、臨時駐車場の砂埃が近隣住民の迷惑になったので駐車場整備を前倒しした。

あんぜん・あんしんなまちづくり事業

3,473,633円

各種団体との連携や区・自治会へ防犯カメラ設置の補助を実施した。

主な質疑

Q おうみ犯罪被害者支援センターとの連携は。防犯カメラの管理者に管理基準の引継ぎはできているのか。

A 防犯カメラの設置主体は区であり、区が管理している。犯罪被害者支援が全県的にも重要視されている。支援センターから連絡があり被害者支援に努めている。

カーボンニュートラル推進事業

22,001,113円

2050年カーボンニュートラル実現のため、目標達成に向け市民の行動変容につながる具体的な取組や事業者、団体と連携し市民への啓発を実施した。

主な質疑

Q 令和７年度事業でどれだけのCO_2削減につながったのか。削減実績はどの程度、目標達成できたのか。マイボトルの事業効果は。みなくち子どもの森を活用した事業の展開と今後の方針は。Ｊ-クレジット、水力発電等の他部局との連携は。

A ７万5,000トンCO_2の削減。温室効果ガスの排出量の実績は68万1,000トン、目標より１万3,000トン上回って削減ができている。マイボトル利用で年間４トンのCO_2削減ができる。みなくち子どもの森は環境意識高揚のための拠点施設として教育委員会と連携し、効果的な活用、事業の展開を考える。他部局と連携し、市有林のＪ-クレジット化を進めている。実施主体を民間の方に動いていただく仕組みづくりを考えている。


みなくち子どもの森

Check! 地域経済に関する決算

女性の起業・キャリアアップ支援事業

11,185,866円

女性の就労・起業、キャリアアップを支援し、女性の力を最大限に発揮できる社会の実現に取り組む。

主な質疑

Q 継続した伴走支援や女性起業家の持続的なコミュニティーの形成まで支援できているか。女性の資格取得企業支援事業補助金やスキルアップ支援事業補助金の交付は。

A 起業支援の専門家のオンライン起業相談の実施にくわえて、参加者同士が学びつながる場としてセミナー・交流会も開催し、コミュニティー形成を支援している。補助金は企業向け15社23人、個人６人に交付。様々な資格を取得され１人平均３万円程度交付。

長距離通勤補助

6,220,000円

市内商工事業者の人材確保および当該事業者に雇用される従業員の就労支援を目的に、片道30km以上の通勤をしている者を対象とした支援金を交付。

主な質疑

Q 予算480万より増えたのはなぜか、申請書の写しは市に届いているのか、申請者の市内外別、補助金は社員に直接届くのか、途中退社はなかったのか、定住への効果は。

A 申請する企業が多かった。22社105人のうち、市外103人、市内２人。補助金は社員に直接振り込む。途中退社の7人には補助金を交付していない。定住を実際に検討している人は0人だが、可能性のある方は37%。

Check! 子育て・福祉に関する決算

おむつ等子育て支援業務委託

17,713,960円

満１歳までの乳児がいる子育て世帯を対象に、見守り訪問として月に１回自宅を訪問しおむつなどの育児用品をお渡しする。

主な質疑

Q 訪問件数4,806件中、具体的な支援につながった件数、訪問が継続できなかった件数は。

A 離乳食など栄養相談９件、寝不足などの生活相談９件、成長発達相談１件、おむつ便の申請無し４件、連絡無し14件、未継続１件あり、早急に支援が必要な案件は児童福祉機能を活かした合同ケース会議でもれなくケアしている。

身寄り問題支援事業

1,483,920円

身寄りのない人が亡くなった時の火葬費用の立替、身寄り問題を抱える人への支援ガイドラインの啓発・対応に取り組む。

主な質疑

Q 身寄りなし会議の内容、対応の実績と権利擁護や各種手続きへの支援は。

A 会議は９件開催し、会議の内容は、本人の状況確認、今後の支援方針の整理、関係機関との役割分担など。権利擁護支援センター「ぱんじー」や社会福祉協議会と連携して意思決定支援を実施している。

ICT教育環境整備事業

123,505,247円

ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、学習者用タブレット4,620台を更新。

主な質疑

Q タブレットの更新で、いかに学力向上や個別最適な学びにつながったか。

A 共同編集機能等による対話的な学びを通じて他者と学び合う力が高まった。またAI教材の活用や学習履歴の分析により個別最適な支援につながっている。

児童発達支援事業

78,244,000円

児童発達支援センターつみきにおいて、個々に応じた療育プログラムの作成および療育に取り組む。

主な質疑

Q つみき、こども家庭センター、教育委員会など垣根を越えた連携は。

A 児童発達支援事業に通所する子どもは、通所の前から保健センターや発達支援係との会議を開催して情報の共有を行い、必要な支援を検討している。また、通所後には保育園やこども園などと連携をとっている。

決算審査を次年度予算につなぐ!!

検討された主な意見

●公共交通利用推進事業

草津線利用促進と民間タクシーの持続可能性を上げることが目的の定期券購入事業と民間タクシー利用促進事業は、周知や協議の不足、過大な見積りなど、制度設計の甘さが目立つ。草津線の便数改善要望や滋賀デスティネーションキャンペーンの取組強化が必要。



●多文化共生推進事業

各町にも外国人の方は住んでおられるが、水口町にしか相談窓口がない。まちづくり協議会や企業と連携し、相談体制の強化に努められているが、防災体制も含めたさらなる強化が必要。



こんな議案を審議し決めました

議案審議

令和８年第４回定例会が８月27日から９月30日までの日程で開催されました。議案・意見書・決議は計32件で、慎重に審議しました。

8月27日 議案上程	9月4日 議案質疑	9月30日 討論採決

- 専決承認 …… 2件
- 決算認定 …… 9件
- 人　事 …… 4件
- 条例改正 …… 5件
- 補正予算 …… 4件
- 意見書 …… 7件
- 決　議 …… 1件

今号ではこの中から７つをpickupします。結果の詳細は10頁をご覧ください。



PICK UP 1

議案第63号　専決処分につき承認を求めることについて

全員賛成で承認しました。

概　要

令和８年７月７日に信楽町長野（ハイランド地区）で発生した土砂災害に対し、応急対応及び復旧のために緊急的に必要となる経費並びに今後の災害対応などの不測の事態に備えた予備費について同日付で専決処分を行った。

補正予算額　1億8,952万3千円

【歳入予算の補正】

- 基金繰入金…7,062万3千円
- 市債…1億1,890万円

【歳出予算の補正】

- 現年公共土木施設災害復旧事業…1億1,952万3千円
  地滑り調査やボーリング調査など今後の本格的な復旧に向けた調査・設計や応急復旧工事の実施に要する経費を追加
- 予備費…7,000万円
  災害対応など今後の不測の事態への備えとして増額

PICK UP 2

議案第64号　専決処分につき承認を求めることについて

全員賛成で承認しました。

概　要

令和８年７月７日に信楽町長野（ハイランド地区）で発生した土砂災害について、災害救助法の適用が決定された。災害救助法に基づき、避難所の設置・運営や被災者への応急仮設住宅の実施及び避難情報発令地域から避難されている世帯に対する生活支援金の支給など緊急的に必要となる経費について、令和８年７月31日付で専決処分を行った。

補正予算額　5,133万1千円

【歳入予算の補正】

- 県支出金…3,043万8千円
  - ・災害救助対策費負担金：2,841万3千円
  - ・転居支援事業費補助金：202万5千円
- 基金繰入金…2,089万3千円

【歳出予算の補正】

- 災害救助法適用事業…2,841万3千円
  避難所の設置・運営及び応急仮設住宅の提供に要する経費を追加
- 警報システム警備事業…516万8千円
  不在となる被災者の住宅へ警報システム設置及び異常感知時の警備員派遣に要する経費を追加
- 応急仮設住宅の駐車場借上経費…120万円
  災害救済法の対象とならない民間賃貸住宅の応急仮設住宅に係る駐車場借上に要する経費を追加
- 転居支援事業補助…405万円
  応急仮設住宅等への転居費用を補助するための経費を追加
- こうか避難生活支援金…1,250万円
  避難生活の負担軽減、早期の生活再建を図るため、避難情報発令区域から避難されている世帯に対し、支援金を支給するための経費を追加



PICK UP 3

議案第66号　令和7年度甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

歳入決算額　87億4,440万円8,514円

歳出決算額　86億4,267万円7,319円

賛成多数で認定しました。

質疑応答

Q 単年度収支が3,723万7,000円プラスになったが、前年度や前々年度の大幅赤字からの黒字になった要因は。

A 単年度収支が黒字となった主な要因は、保険料率の引き上げに加え、想定を上回る所得の伸びにより、保険料収入が見込み以上に増加したためである。世帯数や被保険者数、資格の加入・喪失の状況は前年度と大きな差はなかった。
一方、令和７年度保険料を算定した時点では、令和５年度の所得状況を基に見込んでいたため、その後の所得の伸びを十分に見込めず、結果として保険料収入が想定を上回ったものである。

反対討論　２年連続で国保税が引き上げられた。特に、所得のない方は均等割・平等割の負担が大きく、必要な減免制度の活用や国保税の設定のあり方を検討すべきである。令和９年度からの国保税統一により負担増も懸念されるため、加入者が困らないための対策を令和９年度予算に盛り込むことを求める。

賛成討論　被保険者の減少や医療費の増加など厳しい状況の中、必要な給付を適切に行い、安定した制度運営に努めたことを評価する。今後は、被保険者の負担に配慮しつつ、特定健診や重症化予防による医療費抑制を進めることと今後のさらなる改善を求めつつ、認定に賛成する。

PICK UP 4

議案第67号　令和7年度甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

歳入決算額　27億　941万円4,418円

歳出決算額　26億8,535万円6,191円

賛成多数で認定しました。

質疑応答

Q 保険料の収納率、特に過年度分が改善した要因は何か。

A 収納率向上のため、75歳到達者などに口座振替を案内している。また、所得や預金、年金の状況を調査し、滞納状況の把握に努めている。

反対討論　高齢者の増加や医療費の伸びに伴い保険料が上がる一方、約半数の方が軽減措置を受けていることからも、保険料負担の重さがうかがえる。広域連合には基金もあることから、加入者の負担軽減をさらに進める必要がある。また、健康で長生きするためには、疾病の早期発見・重症化予防が重要である。75歳以上の健康診査に加え、人間ドック助成についても、実現を求める。これらの点について、広域連合にも積極的に声を上げることを求め、本決算の認定に反対。

賛成討論　令和7年度末の被保険者数は14,919人と増加する中、低所得者に対する保険料軽減措置も適切に講じられていることを確認した。また、保険料収納率は現年度分が99.82％と高い水準を維持し、過年度分も前年度から大きく改善している。現行制度のもとで、市が担うべき事務を適正に執行し、適切な制度運営に努めたものと判断し、本決算の認定に賛成。

PICK UP 5

議案第78号 甲賀市まちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成で可決しました。

【改正の概要】

住民自治の促進と目指すまちづくりの明確化に向け、条例の一部改正および追記を行う。主な変更点は、子どもの権利の明記(第８条)、多文化共生の環境整備(第10条)、「自治振興会」から「まちづくり協議会」への改称と役割(第18条)、中間支援体制の強化(第20条)、条例見直し時期の指定(第31条)の５点。施行日は令和8年12月1日とし、関連条例の改正も併せて実施する。

質疑応答

Q 中間支援組織とは具体的に何を指し、どのように体制を強化するのか？

A まちづくり活動センター「まるーむ」等を想定。単なる「貸し館」ではなく、相談業務や財政支援、他団体との繋ぎ役(社会福祉協議会や商工会等への橋渡し)といった機能を条例上に明確に位置づけ、専門性を高めて支援体制を強化する。

PICK UP 6

議案第72号 令和７年度甲賀市診療所事業会計決算の認定を求めることについて

全員賛成で認定しました。

【経営概要】

みなくち診療所は令和6年4月から指定管理者制度(利用料金制)を導入し、医療法人メディカル甲賀のもと休日一次医療や在宅医療・介護連携等を推進している。 令和7年度は日曜・祝日の内科診療や施設管理を行い、広報の継続等により外来延べ患者数は2,385人(前年度比134.5%増)と大幅増加した。さらに提案事業として5月から訪問・平日診療を開始し、緊急時の在宅医療待機体制の構築・運営も実施した。

質疑応答

Q 市外からの利用状況はどうか。

A 市内が約8割で、市外からも湖南市123人、県内296人、県外72人が利用。

Q 医師の確保はどのようにしているか。

A みなくち診療所では、医師会や甲賀病院の医師が輪番で休日診療を担当。また開業医と勤務医の双方が診療に協力している。

PICK UP 7

議案第69号 令和7年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

全員賛成で認定しました。

【事業概要】

国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、負担金並びに補助金収入により、施設の適正管理に努めた。

質疑応答

Q 県営事業になったことで市にどのようなメリットがあるのか。

A 県営事業にすることで、国・県の補助金を活用できるほか、市の事務負担や一般財源からの持ち出しを減らせる。そのため、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計の事業費も減少している。

９月定例会議決結果

■全員賛成で承認・認定・適任・可決したもの

	番　号	提案者	件　名
専決	議案第63号	市長	専決処分につき承認を求めることについて
	議案第64号	市長	専決処分につき承認を求めることについて
決算認定	議案第69号	市長	令和７年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて
	議案第70号	市長	令和７年度甲賀市病院事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第71号	市長	令和７年度甲賀市水道事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第72号	市長	令和７年度甲賀市診療所事業会計決算の認定を求めることについて
	議案第73号	市長	令和７年度甲賀市下水道事業会計決算の認定を求めることについて
人事	議案第74号～77号	市長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
条例改正	議案第78号	市長	甲賀市まちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第79号	市長	甲賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び甲賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第80号	市長	甲賀市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第81号	市長	甲賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第82号	市長	甲賀市勤労福祉会館条例の一部を改正する条例の制定について
補正予算	議案第83号	市長	令和８年度甲賀市一般会計補正予算（第５号）
	議案第84号	市長	令和８年度甲賀市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
	議案第85号	市長	令和８年度甲賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
	議案第86号	市長	令和８年度甲賀市介護保険特別会計補正予算（第１号）
意見書	意見書案第18号	西村	特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の更なる対策強化を求める意見書の提出について
	意見書案第19号	委員会	オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）に対する観察処分の期間更新を求める意見書の提出について

■賛否の分かれた議決結果

議案等の名称	討論			会派名																								結果
				凛風会							瑞誠の会							共産党			公明党		無会派						
	提案者	反対	賛成	古賀 友康	出口 雅之	西田 忠	瀬古 幾司	西村 慧	橋本 恒典	谷永 兼二	冨増 力章	北田 麗子	中島 裕介	奥村 則夫	小倉 剛	田中 喜克	西山 実	岡田 重美	山岡 光広	木村 眞雄	堀 郁子	若狭 健太	長 源一	村木慶太郎	福井 進	糸目 仁樹			
令和7年度甲賀市一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	西山	田中	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○			認定
令和7年度甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	山岡	木村	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○			認定
令和7年度甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	山岡	北田	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○			認定
令和7年度甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	山岡	瀬古	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○			認定
化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書の提出について	木村	中島	堀	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●			可決
「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書の提出について	堀	北田	木村	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●			可決
日本国憲法を守り、対話と包摂の平和外交を求める意見書の提出について	西山	小倉・出口	岡田	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	●			否決
トランプ政権によるICC所長に対する「制裁」の撤回を求める意見書の提出について	山岡	奥村・西田	西山	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	●	●	○	●			否決
多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書の提出について	岡田	小倉	山岡	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●			可決
甲賀市議会議員の政治倫理及び関係条例等の遵守に関する決議について	瀬古	—	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄			可決

○…賛成、●…反対、棄…棄権　　※戎脇 浩議員は、議長のため採決に加わらない

22人の議員が市の考えを問う

第4回定例会の一般質問が9月7・8・9・10日の4日間にわたって行われ、22人が質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

奥村　則夫
1　甲賀市におけるデジタル化・DXの進捗と業務改革について
2　大規模災害の教訓を踏まえた甲賀市の災害対応と地域防災力の強化について

田中　喜克
1　「突然に奪われる日常」、大地震に備え、わたしたちは一番に、何を準備しなければならないのか
2　「喜捨の心」で活動の「甲賀市シルバー人材センター」の会員方々の力をもっと行政に
3　まちづくり「貴生川駅周辺整備事業」のアクセス道路の整備の状況について
4　「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践を市役所力の強化・充実、職員の意識改革に取り入れては

糸目　仁樹
1　あいコムこうかの今後について
2　国産ジビエ認証のイノシシ・シカの解体施設設置はできないか

木村　眞雄
1　ケアリーバーの支援について　　2　公民館の厨房施設の整備について
3　甲賀地域の旧公民館を売却し、宅地として有効活用することについて

山岡　光広
1　2026知事選　投票所削減が投票動向にどう影響したか　次期選挙で改善すべき課題について
2　令和7年度自治振興交付金で希望ケ丘学区まちづくり協議会に対する交付金が「不交付」となったことについて
3　紫香楽ハイランドでの土砂崩れ(法面崩壊)の要因・盛り土について
4　育児休業取得により学童保育の退所について

堀　郁子
1　ユースクリニック(街の保健室)の設置について
2　市公式LINEを活用した各種更新手続きを通知する機能の導入について
3　環境を守る取組から、環境を生かしたまちづくりへ(産業・経済)
4　環境を生かした市民参加のまちづくりへ
5　環境を生かした森林・地域循環のまちづくりへ

中島　裕介
1　子どもから働く世代までを支える「フェムテック」の推進について
2　ゴルフを活かした特色ある教育と移住・定住について
3　2027年問題への対応と公共施設のLED 化について

長　源一
1　改正食育基本法等への対応について　　2　災害に強いまち・ひとづくりについて

小倉　剛
1　甲賀市みんなのまちを守り育てる条例の検証と見直しについて
2　昨今の農業情勢について

村木 慶太郎
1　外部専門人材の戦略的活用による「市役所力」の強化について
2　訪問介護サービスを地域から途切れさせないための人材確保と事業継続支援について

福井　進
1　災害対策としての「自治ハウス等の整備」に関して
2　保育園や児童クラブ等の防災対策に関して
3　バリアフリー化に向けたトイレの洋式化に関して
4　「カスタマーハラスメントの防止」に関して

岡田　重美
1　誰もが安心して介護が受けられるよう、第10期介護保険事業計画の策定について
2　すべてのこどもの権利が守られ保障されるよう、甲賀市こども基本条例(案)について
3　ジェンダー平等社会実現へ 男女のトイレ格差改善、すべての小中学校に生理用品の設置を
4　産廃処分場建設計画について、市として反対の表明をするべき時にきているのではないか

谷永　兼二
1　スポーツを核とした地域活性化とスポーツコミッションの構築について
2　誰もが移動を諦めない地域交通の構築について

西田　忠
1　伴谷小学校前で発生した事故について　　2　変わりゆく図書館、にぎわいの拠点へ

出口　雅之
1　人口減少対策の結果と将来展望について　2　安全確保や景観のための草刈り・除草について

西山　実
1　何よりも命を守ることを優先に、災害関連死を防ぐ対策の強化を
2　甲賀市の平和のとりくみの強化を
3　外国人市民と共につくる「多文化共生社会」を

瀬古　幾司
1　甲賀市公共施設等総合管理計画の進捗状況について
2　近年に統合整備された民間こども園の実情について

西村　慧
1　JR草津線沿線自治体との「広域的な立地適正化の方針」の策定・事業実施について
2　滋賀県道路整備アクションプログラムについて
3　子育てに『余白』をつくる「こうかSmileアプリ」の活用状況について

橋本　恒典
1　甲賀学園「鹿深の家」の支援と連携について　2　中学生国際交流事業の検討状況について
3　高齢者を取り巻く市の取り組みについて　　4　新たな水田政策と中山間地域の支援について
5　甲賀地域の保育施設の再整備の取り組みについて

若狭　健太
1　災害関連死の審査会を設置する規定について
2　道の駅あいの土山は誰のものか　　3　自治振興交付金はいくらが適切か

北田　麗子
1　小学校午前5時間制と「学びの甲賀スタイル」について
2　農業に関わる人を増やし、持続可能な産地へ

古賀　友康
1　軽スポーツの振興に関して　　2　生活道路の安全に関して

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。
写真胸元のメッセージは、議員として大切にしていることを掲示しました。

QRコードで質問の録画が見られます。



瑞誠の会

奥村則夫

甲賀市におけるデジタル化・DXの進捗と業務改善について

Q ❶DXによる具体的な成果は。❷以前から提案していた電話料金や電気料金など定例的な支払いを振替伝票等から口座振替やデータ連携等に変え、省力化できないか。

A ❶税務では、異動情報報告等の定型的な事務を自動化、子育て分野では、入園申込みのオンライン化、RPAによる入園情報の登録やAI活用で入園審査、介護認定調査・審査業務は支援システムやペーパーレス会議システムを活用し、調査から審査まで業務の効率化。❷試験的に実施している。今後、対象となる公共料金の範囲や口座振替専用口座の運用ルールなどの制度設計を進め、本格的な導入を実現する。

大規模災害の教訓を踏まえた甲賀市の災害対応と地域防災力の強化について

Q ❶地域防災力向上のための今後の方向性は。❷議会代表者をオブザーバーとして災害対策本部に参加させる考えは。❸支援物資を各避難所、在宅避難者等まで誰が届けるのか。

A ❶自主防災組織の組織率は８割超だが、地域防災の中核を担う防災士の計画的な育成、「自助」「共助」の取組を推進する。❷現時点では想定していないが市議会との災害情報の共有は非常に重要で速やかに共有する。❸市職員と応援協定事業者等との連携により対応、また在宅避難者は地域の物資配布拠点で受け取る。行けない方はまちづくり協議会、区・自治会など自主防災組織、近隣住民の方が運ぶ想定。



瑞誠の会

田中喜克

「喜捨の心」で活躍の「甲賀市シルバーセンター」会員方々の力をもっと行政に

Q 市職員の働き過ぎが言われ「職員の働き方改革」が強く求められているとき、「市役所力」に経験豊かな「シルバー人材センター」の会員の力を借りて「輝く・まちづくり」を。

A 「シルバー人材センター」には豊富な知識や長年培われた技術、経験をお持ちの方が多数在籍されており、市の業務で活躍いただければ、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、大きな力になると考えている。会員皆様の業務内容は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で定められているが、今後も会員の持つ経験や知見を活かせる方策について研究していく。

「迎えの３歩、送りの７歩」の思い・実践を市役所力の強化、意識改革に取り入れては

Q 今、甲賀市も山々の雑木の再生「萌芽更新」のように生まれ変わる「次の２０年に向け、未来を切り開くための確かな一歩」を歩みだした。変革への原動力「組織力」「職員力」強化に「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践を。

A 「迎えの3歩、送りの7歩」の思い・実践は、相手を大切にする姿勢を表すものと受け止めている。行政サービスにおいても大変重要な考え方であり、市民の皆様に最も身近な行政機関である市役所において、職員一人ひとりが身に付けるべき心構えであると考えている。温かみのある応対や相手に寄り添う姿勢を大切にし、市民サービス向上に努める。



無会派

糸目仁樹

(株)あいコムこうかの今後について

Q 令和９年４月地域情報基盤施設の民間移行は今後どうなるか。当初、大手通信事業者に株式を譲渡し再出発する計画だったが、株式譲渡が出来なくなった今、㈱あいコムこうかの経営に必要な支援を予算計上しなくてはならないのではないか。

A 地域情報基盤施設の民営化の方針は継続する。今回の公募事業終了を受け、現時点で同社の事業運営に支障はなく、現在もサービスを継続中。地域情報基盤施設等民間移行の方向性を踏まえ、具体的対応策を検討している。

国産ジビエ認証のイノシシ・シカ解体施設設置で猟師負担軽減とジビエ振興をできないか

Q 獣害対策を進める上で猟師の負担軽減は重要。イノシシ・シカの突然の捕獲後、自己消費で解体する、または埋設処理に多大な負担が強いられる。国産ジビエ認証の解体施設を設置し、猟師の負担軽減とジビエ振興の両立ができないか。

A 黒字経営の施設もごくわずかにある一方、副産物の処分費用などの課題により、数年で事業を断念する事例もあり慎重な検討が必要。

公職選挙法メモ　後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。



公明党
木村 眞雄

旧甲賀公民館を売却、宅地として有効活用し、地域の定住人口確保につなげては

Q ❶甲賀地域の旧公民館について、どのような基準で今後の方向性を判断しているのか。❷民間異業者へ売却し、宅地として有効活用を検討しては。❸売却において、地域への貢献度を評価したプロポーザル方式を導入してはどうか。❹公共施設跡地の定住促進活用について、市長の見解を問う。

A ❶令和10年度までに除却と位置付けている。老朽化が著しいので、除却に向けた事務手続きを進めている。❷当地は地域市民センターやJR甲賀駅にも近いので、土地の有効活用は重要。売却については、一般競争入札が基本だが、住環境を考慮し、用途を限定する条件を設定することも選択肢の一つ。❸新たな定住人口確保は、様々な波及効果が期待できる。事業者による整備計画や地域貢献などを総合的に審査する公募型プロポーザルについて検討する。❹役割を終えた公共施設を、次の時代の地域づくりの資産、未来への投資につなげていくことが重要。この土地の可能性を見極め、民間での活用の方向性を検討する。





日本共産党甲賀市議員団
山岡 光広

投票所削減…投票率にどう影響したか 投票率向上のために見直しを

Q 今回知事選から投票所が95カ所から49カ所に削減。公営掲示板も477カ所から309カ所に減、しかも目立たない場所に。削減した地域ほど投票率低下が目立つ。選挙公報が届くのが遅い。次期選挙から改善すべき。

A 投票率は前回と比べて12.52ポイント減。ポスター掲示場は、公選法に基づき投票区ごとに定められている。今後は地域の意見も取り入れながら設置場所を見直し、より効果的な掲示となるよう努める。選挙公報については有権者の手元に迅速に届けられるよう郵便局と調整する。若年層の投票参加の伸び悩み対策を含め、一人でも多くの人が投票いただけるよう努める。

紫香楽ハイランドの土砂崩れに見られる盛土地域の対策強化を

Q 紫香楽ハイランドで起きた土砂崩れ。その要因のひとつが約50年前の盛土。県の調査では、全県で756カ所。甲賀市はどれだけか。県調査で「応急対策」が必要でない地域で発生しただけに、これを教訓として対策を講じるべきではないか。

A 既存盛土は、令和５年度の調査で、甲賀市内には218カ所。その時点で応急対応が必要とする判断される盛土はなかったが、ハイランドに類似する盛土は82カ所ある。今後は県と協力し現場の注視に務める。(過去に発生した)水口町第四水口台団地内道路の崩壊は、県による優先度調査をふまえて対応を協議する。



公明党
堀 郁子

思春期～20代の性や心身の健康相談を受けるユースクリニック・市公式LINEにリマインダー機能

Q ❶SNSの普及により不正確な性情報があふれる中、月経の悩み、予期せぬ妊娠や避妊、性感染症、人間関係やこころの健康について誰にも言えずに孤立し重大なトラブルに発展してしまうケースが全国で潜在化している。そのような悩みを受けるユースクリニックを創設しては。既存の保健センターや移動式など、スモールスタートでプレ事業の実施は。❷市公式ＬＩＮＥに市民が期限を自己登録して通知を受け取るリマインダー機能を導入しては。

A ❶必要性は認識。ニーズや市の実情で支援検討。❷有効な手段の一つであり導入を検討する。

環境を生かした産業・経済、市民参加、森林・地域循環のまちづくり

Q 省エネ診断をし、改善を行った事業所は何％か。市や工業会が窓口となり、診断の申し込みや補助金申請、機器の選定までをパッケージ化して共同発注しては。隣の工場の排熱利用やPPAやマイクログリッド等、企業間連携の推進は。自治振興会の環境活動の一環として生ごみ堆肥化システムへの参加を進めては。森林環境学習・林業体験等のエコツーリズム、森林セラピーツーリズムをしては。企業と民有林のマッチングや民有林由来のＪ-クレジット認証取得に市がプラットフォームを作っては。

A 約１％。研究・検討する。市内財産区でＪ-クレジット認証取得支援した。

公職選挙法メモ　選挙区内の議員に対し、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。



瑞誠の会

中島 裕介（なかじま ゆうすけ）

子どもから働く世代までを支える「フェムテック」の推進について

Q ❶児童生徒、保護者、教職員を含めた健康教育・学習機会を充実させる考えについて。❷健康教育プログラムを市内へ展開する「甲賀市モデル」に取り組む考えについて。

A ❶これまでの取組に加え、児童生徒向けの学習機会の充実はもとより、保護者向けの講演会や啓発資料の活用、教職員研修の実施等、学校と家庭とが連携した包括的な健康教育の推進に努める。❷健康教育のモデル校的に位置付け、カリキュラムにフェムテックの視点を取り入れ、医師や助産師等の専門職に、健康支援サービスを提供する民間事業者等との連携の可能性を研究する。

2027年問題への対応と公共施設のLED化について

Q ❶沼津市をはじめとするローカルPFIの事例を踏まえ、地域課題の解決や地域経済・社会への効果を重視した官民連携の考え方について本市の見解は。❷令和９年度予算への対応は。

A ❶ローカルPFIの手法は、手間や管理コストが大幅に削減され、大きなメリットになると認識しており、複数企業が連合体を組むことで企業間の連携強化や技術共有が進み、地域の技術力向上や人材育成に寄与し、今後の自治体経営において重要なテーマであり検討が必要。❷計画的かつ効率的に事業を進められるよう、今後の予算編成作業の中で調整を図る。



無会派

長源一（おさ もとかず）

改正食育基本法等への対応について

Q 今年改正された食育基本法の新たな要素である大人の食育等が、第4次健康こうか21計画には盛り込まれていない。現計画期間の終了までどのように対応していく予定か。

A この度の法改正等は本市の食育を推進するうえで極めて重要な契機である。現計画を直ちに改定することは困難であるが、国の新たな方針である食料安全保障の確保への理解や民間企業等を巻き込んだ大人の食育といった視点を、毎年度の具体的な事務事業の実施内容に反映させていく。関係部局や民間事業者等との緊密な連携により、国の方針に合致した実効性のある食育施策を展開していく。

災害に強いまち・ひとづくりについて

Q 高齢であっても障がいがあっても、誰もが安心して生活できる甲賀市にするため、市民との協働のまちづくりを進め、さらに住みよいまちにしていくための考え方や方針は。

A 災害に強いまちにするためには、地域を支える人づくりが大切である。災害時に力を発揮するのは日頃からの地域のつながり、相手を思いやる気持ち等である。平時から顔の見える関係を築くこと等が災害への備えであり、安心して暮らせる地域づくりの土台になる。そのため、区、まちづくり協議会等と連携、協働しながら、自助・共助・公助の機能するまちづくりに取り組まなければならないと考えている。



瑞誠の会

小倉 剛（お ぐら つよし）

昨今の農業情勢について

Q 局所的な対応や、国や県の動向を見守るという姿勢のままで、本市の基幹産業である農業の崩壊を防げるのか。地域の農業は自分たちが守り抜くという強い覚悟を持てるよう、総合戦略やパッケージを支援する考えは。

A 生産者皆様の状況は、この物価高騰が続く中、本当に厳しい状況であると認識はしている。そういう状況下で、何とか生産コストの削減、そして販売力強化、総合的に支援体制をとっていきたいと考えている。特に省力化技術やスマート農業の導入支援強化によって、効率性をより向上させ、環境こだわりや特別栽培等による価値の向上を図っていきたいと考える。また、何より国・県の施策を有効活用しながら、市自らが主体的に農業者の経営課題に向き合い、独自の支援対策の構築、展開をすることが大変重要であると認識しており、それも含めて、さらにJAこうかと今、連携を密にして、農業者経営の安定化に全力で取り組んでいく。

公職選挙法メモ　議員は選挙区内に病気見舞金を出すことが禁止されています。